

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区教育委員会運営						整理番号	709	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101	連絡先 電話番号	1603	昨年度 整理番号	727	昨年度 枝番号		
係名		庶務係		上位施策名					No			
予算事業名		教育委員会運営		コード	71000	教育施策の執行体制の確保					52	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		27 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	区内在住、在勤、在学者、学校、教育施設						(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 杉並区学校文化栄誉顕彰要綱 (3) 杉並区行政委員会の委員並びに非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を運営し、管理する学校その他の教育機関に係る基本方針を定めることで、教育を充実させる。教育報・ホームページを活用し、杉並の教育課題について、積極的な情報発信を行い、区民との情報の共有を図る。文化栄誉顕彰については、文化活動で特に優秀な成績を修めた児童生徒の表彰を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区の今後の教育の方向性を示す「杉並区教育ビジョン」に基づき、教育に支援を惜しまない地域社会の構築を目指し、杉並らしい特色ある教育施策を実施することにより、区の教育水準をより向上させる。 また、区の児童生徒の文化活動に対する関心を高め、学校における文化活動の振興を図るとともに質を高める。							
活動指標名(式)		(1) 教育委員会開催回数 (2) 文化栄誉顕彰受賞者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)教育委員会1回あたりの傍聴者数(秘密会を除く) (2)						
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	23	24	25	24	23	24	24	95.8	
	活動指標(2)		人	41	40	50	40	66	50	60	110.0	
	成果指標(1)		人	7.5	10.0	15.3	12.0	7.2	12.0	14.0	51.4	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,629	31,131	28,614	32,744	26,487	31,888	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	563	876	490	719	364	945			
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.53	5.20	5.65	6.20	6.58	6.20	事務事業評価単位を 統合したため、事業費 は、「教育委員会運営」 と「教育委員会事務局 一般管理」事業経費と の合計金額。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	50,323	47,112	51,189	56,172	59,615			56,172
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	75,952	78,243	79,803	88,916	86,102	88,060			
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,302,261	3,260,125	3,192,120	3,704,833	3,743,565	3,669,167			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	75,952	78,243	79,803	88,916	86,102	88,060				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		教育委員会運営(委員報酬、旅費等)						5	人	14,132		
		教育行政の調査研究(学校文化栄誉顕彰、調査研究図書費等)						1	式	1,125		
		事務局一般管理(旅費)						延2064	人	2,519		
		事務局一般管理(管理事務費、分担金、教員採用準備)						1	式	8,399		
		その他 (教職員表彰)						18	件	312		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 709 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	95.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	165.0	18年度予算 執行率%	80.9
	事業予算は人件費及び管理的経費が主であるため、大幅な増減はないが、小学校スクールカウンセラーの配置及び活動の拡充により、前年度と比し、旅費は執行増となった。予算の有効的な活用を図るため、日常業務に必要な紙類、消耗品等について節減を行っている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	保護者、教育現場の声が直接反映される教育委員会制度の構築に向けて、中学校教職員・学校評議員との懇談、保護者代表である小学校PTA連合協議会との懇談を実施し、教育現場の課題やニーズについて、有意義な意見交換の場となった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地方分権推進及び教育改革の一環として、教科書採択事務、幼稚園教員の任用事務などが、区教育委員会の事務となり、教育行政が区民により身近なものとなった。また、教育委員の中に保護者代表を含める努力規定が盛り込まれた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	現在進めている教育改革施策全般にわたり、意見・評価等が寄せられている。				
	今後の予測	第166回通常国会において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案が可決され、平成20年度から、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、公表していくしくみとなる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:教育行政に関する計画の決定、計画に位置つけた施策の進捗状況の把握、成果の評価を一元的に行うことは、教育改革を進めていく上で不可欠であり、委員会活動の活性化は施策の成果に大きく影響を及ぼす。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:教育委員が現在の学校現場においての課題やニーズを把握するために、学校関係者や主体的に学校へ支援を行っていただいている区民の方と懇談することなどが、委員会活動の活性化に有効な手段である。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の義務的な事務であるため、受益者負担の余地はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 法定された教育委員会の開催に伴う経費を削減することはできない。また、事業運営にあたっては、最低限の経費で行っている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 教育委員会の開催のほか、内部管理を中心とした事業内容のため、協働等の実施にはなじまない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 これからの杉並区の教育を地域ぐるみで進めるためのよりどころとして、(仮称)教育基本条例を制定し、杉並区の教育理念・大切にしたい考え方を明らかにし、普及啓発を図る。 教育委員との懇談については、より地域に関われ、信頼される学校づくりに重点を置き、学校関係者・保護者のもとより、学校へ主体的に支援を行っていただいている区民等を中心に、学校運営協議会や学校支援本部等に携わる方などを対象に進めていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因は特になし。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 「教育基本条例等に関する提言」が懇談会からなされる予定だが、(仮称)教育基本条例は、教育立区を実現し、杉並区の教育理念を明確にするために策定するものであり、今後の区政運営の柱となる条例である。19年度に制定を行い、20年度は本条例の全区的な普及啓発のための経費の増が見込まれる。 また、法改正による教育委員会の評価制度の導入にかかる経費の増が見込まれる。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育計画推進				整理番号	710	枝番号				
担当部課名		教育改革推進課		コード	600104	連絡先電話番号	1643	昨年度整理番号	728	昨年度枝番号	1	
係名					計画係		上位施策名		No			
予算事業名					教育改革推進		教育施策の執行体制の確保		52			
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 4 政策番号 1 施策番号 1 事業コード 1 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 児童生徒、保護者、一般区民、学校、教育委員会事務局各課、関係機関など		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (2) 杉並区教育委員会事務局処務規則第5条 (3) 杉並区教育ビジョン策定委員会設置要綱					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				教育基本条例等の制定 教育ビジョン、教育ビジョン推進計画、年度別重点施策など教育行政の企画立案を行う。 ビジョン推進計画の施策などが円滑に実施・推進されるよう計画の進行管理を行う。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 教育ビジョン、教育ビジョン推進計画策定の会議開催回数 (2) ビジョン推進計画掲載項目数							
指標	活動指標(1)		回	7	14	4	4	1	4	5	20.0	
	活動指標(2)		項目	110	80	55	55	60	60	50	120.0	
	成果指標(1)		%	28.2	28.2	70.9	70.9	16.7	20	30	55.7	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	40	1,138	153	1,836	1,064	1,812	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.80	0.80	0.80			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	7,248	7,248	7,248		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	2,770	3,856	2,871	9,084	8,312	9,060			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	395,714	275,429	717,750	2,271,000	8,312,000	2,265,000			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	2,770	3,856	2,871	9,084	8,312	9,060				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		「教育ビジョン推進計画」(平成19年度修正)策定						1,400	部	13		
		「教育基本条例等に関する懇談会」開催						5	回	1,051		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 710 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	25.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	109.1	18年度予算 執行率%	58.0
		「教育基本条例等に関する懇談会」の開催回数が予定より少なかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)		「教育基本条例等」の策定に向け区民意向調査を実施し、「教育基本条例等に関する懇談会」を設置し検討を行った。					
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年2月に「教育改革アクションプラン」を策定し、教育改革を進める。16年度策定の「すぎなみ五つ星プラン」の3本の柱の一つに「地域ぐるみで教育立区」が掲げられ区長部局と連携し、教育に支援を惜しまない地域社会の実現をめざす。17年1月に「教育ビジョン」、18年2月に「教育ビジョン推進計画」、19年2月「教育ビジョン推進計画(19年度修正)」、18年10月「教育基本条例等に関する懇談会」設置。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	教育ビジョン推進計画策定の際に実施した区民意見提出手続きでは、合計28件(延べ184項目)の意見が寄せられた。また、「教育基本条例等に関する懇談会」の委員についても多数の応募があり、教育改革に対する区民の関心の高さがうかがえる。					
	今後の予測	「地域ぐるみで教育立区」の実現に向けて、地域との連携・協働が進む。団塊の世代を始めとし、地域において学校支援活動など教育支援活動に参加する区民が増えることが期待される。					
事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:教育行政における計画・企画立案や全体の進捗状況の把握を行うことにより、教育施策の執行体制の確保に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:「教育基本条例等に関する懇談会」の設置や「教育ビジョン推進計画」の改定等により「教育立区」の実現を推進する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:懇談会は、ほとんどが報償費のみでコスト削減の余地はない。また、計画の策定や推進については、当初より経費が低く設定されており、コスト削減の余地はない。					
協働等 点検	(1) 協働等を実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題:「教育基本条例等」の策定のため、区民意向調査を実施した。また、区民の中から「教育基本条例等に関する懇談会」の委員を公募した。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	教育ビジョン推進計画の改定にあたっては、区民意見提出の手続きを実施する。					

今後の 事業の あり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「教育基本条例等に関する懇談会」の提言を受けて「教育基本条例等」を制定する。 教育ビジョン推進計画について、19年度に20～22年度計画を策定する。	
20 年度 方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 「教育基本条例等に関する懇談会」がなくなるため

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育広報				整理番号	711		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101	連絡先 電話番号	1603		昨年度 整理番号	729	昨年度 枝番号	
係名		庶務係		上位施策名						No		
予算事業名		教育計画推進		コード	71100		教育施策の執行体制の確保		52			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		48年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 学校関係者、児童・生徒、保護者、一般区民、関係機関				根拠法令等		(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則第5条 (2) 杉並区教育報発行要綱 (3) 杉並区教育委員会ホームページ運営委員会設置要綱			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		教育委員会の施策や動向を広く学校関係者、保護者、区民及び区内外関係機関等へ周知し理解を得るため、すぎなみ教育報や、教育委員会ホームページなどにより広報活動を行う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		教育委員会の施策や動向、学校や地域の教育活動についての情報を、児童・生徒や保護者、多くの区民が確実に知ることが出来るようにする。			
	活動指標名(式)		(1) すぎなみ教育報発行部数 (2) 教育委員会ホームページ更新項目数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 教育委員会ホームページアクセス数 (2)			
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)	部	294,000	248,000	198,000	186,000	124,000	212,000	186,000	66.7		
	活動指標(2)	項目	93	125	285	300	414	360	400	103.5		
	成果指標(1)	件	18,071	20,000	67,575	40,000	20,727	40,000	60,000	34.5		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,798	5,447	5,933	4,327	4,425	4,329	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	3,243	4,627	3,616	4,284	2,351	2,112			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00	1.08 0.00	1.00 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,280	7,248	7,248	9,060	9,785	9,060			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	11,078	12,695	13,181	13,387	14,210	13,389			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	38	51	67	72	115	63			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	11,078	12,695	13,181	13,387	14,210	13,389				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		教育委員会ホームページ維持管理委託				1	式	2,174				
		「すぎなみ教育報」の印刷・発行				4	回	1,211				
		「杉並区の教育」の印刷・発行				800	部	857				
		その他 (教育報配布委託・梱包委託など)						183				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	711	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	66.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	138.0	18年度予算 執行率%	102.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ホームページの更新については、統合新校に関する情報や校舎改築事業の資料掲載、杉並区教育基本条例等に関する懇談会等に関して、積極的に情報発信をした結果、更新項目数が当初見込みより増え、教育広報全体の決算額が予算額を超過した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	教育改革アクションプランで「教育報の充実」を掲げ、14年度、大幅に発行部数を増やし(年間28,000部→120,000部)、15年度には教育委員会のホームページを開設。平成19年度には、民間会社が制作・発行する教育情報誌「エコリ杉並版」について協定を結び、教育関連情報を保護者等へ発信することとした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。					
	今後の予測	教育委員会・杉並区立図書館のホームページに続き、済美教育センター・郷土博物館・科学館のホームページも開設され、インターネット利用の普及に伴いアクセス件数が増大し、利用者のニーズも高くなるものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区のエコリ杉並版の発行により、学校や地域における教育に関する特徴的な取り組みや杉並区教育ビジョン推進計画に掲げた取り組み、家庭教育や学校教育に役立つ情報を積極的に発信していく。教育報及びホームページの情報については、迅速で幅広い情報収集をもとに、わかりやすく適切な情報を積極的に提供していく。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 限られた教育報の紙面を補完する意味で、ホームページでのタイムリーな情報発信や「エコリ」による学校の詳細な教育活動を紹介していくことで、幅広く質の高い情報を区民に提供することは可能である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 教育行政に関する情報は、無償で提供されるべきものであり、受益者負担はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現時点において、最小限の経費で事業運営している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 教育報の梱包・駅配布、ホームページの更新などを業者委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「エコリ杉並版」の発行により、学校や地域における教育に関する特徴的な取り組みや杉並区教育ビジョン推進計画に掲げた取り組み、家庭教育や学校教育に役立つ情報を積極的に発信していく。 教育報及びホームページの情報については、迅速で幅広い情報収集をもとに、わかりやすく適切な情報を積極的に提供していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 タイムリーでわかりやすい情報の発信という観点から、ホームページのリニューアル及び更新件数の増加を見込んでおり、維持管理委託料が増となる見込みである。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校適正配置						整理番号	712	枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		コード	600901		連絡先 電話番号	1682		昨年度 整理番号	731	昨年度 枝番号		
係名		学校適正配置担当						上位施策名		No				
予算事業名		学校適正配置		コード	71160		教育施策の執行体制の確保		52					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		16年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(1)	施策番号		事業コード	2
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 児童、生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、教職員等						(1) 義務教育諸学校施設費国庫負担法第3条 (2) 杉並区立小中学校適正配置基本方針 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		平成16年7月に決定した「学校適正配置基本方針」を基に、「第一次適正配置計画策定のためのたたき台(学校の統合)」を策定した。平成18年2月には「第一次適正配置計画(小学校の統合)」を決定し、杉並第五小と若杉小を統合し新しい学校づくりを進めている。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校の適正規模(小学校:12~18学級、367人~550人 中学校:9~12学級、301人~402人)を確保し、杉並区の目指す教育を実現する学校、子どもたちが生き生きと学ぶ活力ある学校とする。					
	活動指標名(式)		(1) 学校関係者への説明会及び話し合いの回数 (2) 統合協議会の開催数						成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 適正規模の学校数(小学校) (2) 適正規模の学校数(中学校)					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%			
	活動指標(1)		回	34	24	17	10	10	20	20	50.0			
	活動指標(2)		回	0	0	0	10	15	10	20	75.0			
	成果指標(1)		校	29	29	30	29	29	30	29	100.0			
	成果指標(2)		校	8	8	7	8	7	10	12	58.3			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,328	2,520	1,430	2,176	586	2,220	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	4.00 0.00	成果指標(1)(2)の学校 数は、5月1日現在の数 値である。 目標値22年度は、平成 19年5月現在の区推計 値による。なお、杉並 第五小と若杉小は、統 合新校1校としている。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,100	18,120	18,120	18,120	18,120	36,240					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	10,428	20,640	19,550	20,296	18,706	38,460					
	単位あたりコスト(-)÷		円	306,706	860,000	1,150,000	2,029,600	1,870,600	1,923,000					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	10,428	20,640	19,550	20,296	18,706	38,460						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		杉並第五小・若杉小統合協議会の開催						15	回	144				
		杉並第五小・若杉小統合協議会ニュース等の発行						24,200	部	442				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 712 校番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	150.0	18年度予算 執行率%	26.9
		「第一次適正配置計画策定のためのたたき台(学校の統合)」のうち中学校については、学校関係者との話し合いを続けてきたが理解が得られず、「たたき台」の公表及び区民意見提出手続に入ることができなかった。このため、区民意見と区の方考え方を審議するための「第三者委員会」が未開催となったため、執行率が低い。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度から30年度までの15年間で5年ごとに区切り、年次計画を定めることとし、17年度に杉並第五小と若杉小を統合する「第一次適正配置計画(小学校の統合)」を決定した。18年度は両校関係者等による統合協議会を設置し、新しい学校づくりについて検討した。統合新校の校名候補について協議会での決定に至った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成16年度に「杉並区立小中学校適正配置基本方針」を決定し、平成17年度には「第一次適正配置計画(通学区域の変更)」と「第一次適正配置計画(小学校の統合)」を決定した。なお、16年度に「たたき台」を策定した中学校の統合については、18年度も学校関係者との話し合いを継続するとともに、これまで統合予定時期を2回延長している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	[通学区域の変更] 学校希望制との関係や大規模住宅開発による影響など [小学校の統合] 地域の核となる新しい学校づくり、通学の安全対策など [中学校の統合] 統合対象校となった理由、区全体の適正配置計画の公表がなければ比較検討ができない					
	今後の予測	[通学区域の変更] 将来推計を見極めつつ、当該校の検討協議会での検討を継続する。 [小学校の統合] 校章、校歌など統合新校開校に向けた準備を進める。 [中学校の統合] 計画決定に向けて計画素案を公表し、区民意見提出手続を行う。学校関係者との話し合いは別途継続する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 少子化の影響により、現在の同じ数の学校を維持することは、集団教育、教員配置など児童・生徒の教育に様々な問題が生じる。また、将来の区財政に大きな負担を残すことになる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 中学校学校関係者との話し合いのみならず、広く区民の理解と協力を得ることができれば、適正配置を進めることは可能である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 学校の設置者である区が責任を持って行う事業であるため、受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 地域住民等に対する必要な情報提供や協議会、第三者委員会の開催経費を見込んでいるため、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 計画策定は、学校設置者である区の責任で行う行政直轄の事業である。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	しかし、計画決定後は、学校関係者(PTA等)や同窓会、町会・自治会の代表者による統合協議会を設け、新しい学校づくりに向けた検討を協働で行っている。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 24年度の児童・生徒数の推計値を適正規模の平均値で割ると、今後必要な学校数は小学校39校、中学校18校となる。19年度は、必要な校数を地域別に示した「再編構想」に対する区民意見募集を行い、提出された意見を参考に「第二次適正配置計画素案」を20年度に策定し、統合対象校はその中で明らかにする。 また、「再編構想」の区民意見募集の後、適切な時期に「第一次適正配置計画素案(中学校の統合)」を公表し、計画の策定及び具体化を目指す。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校を統合するに際して、関係者の理解を得ることは簡単ではないが、現在の学校の歴史や伝統を統合後の「新しい学校」に生かしていくことを説明するとともに、統合後の学校が区の目指す教育を実現する学校となるよう統合前の段階から十分な準備を進める。また、学校適正配置は区全体の課題であるため、広く区民の理解と協力が得られるよう情報提供に努める。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 20年度に策定する「第二次適正配置計画素案」の中で複数の統合対象校を明らかにする。学校統合に対する理解と協力を得るため、対象校の学校関係者や地域住民等に対して繰り返し説明会を開催するなど、積極的な情報提供と意見募集を行う。「第一次適正配置計画素案(中学校の統合)」についても、理解と協力を得るため同様の手法をとり、計画の策定及び具体化を目指す。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育ISOの推進					整理番号	715	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600107	連絡先 電話番号	1612	昨年度 整理番号	734	昨年度 枝番号	
係名		経理係		上位施策名				No			
予算事業名		教育計画推進		コード	71100	教育施策の執行体制の確保				52	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区立教育機関マネジメントシステム規定				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小中学校外、杉並区立教育機関				(2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区立教育機関がISO14001を取得。取得後、定期審査(1年毎)または更新審査(3年毎)を受け認証の継続を図る。杉並区立教育機関環境方針等に基づき教育機関ISO14001のシステムを点検是正する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		杉並区立教育機関がISO14001に取り組むことにより、学校に通う子ども達やその保護者、社会教育施設の利用者が環境に関する関心を高め、将来に向けた豊かな環境を築いていく。				
	活動指標名(式)		(1) 環境目標16項目のうち達成した項目数(全施設)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標		(1) 環境目標のうち省エネ(電気量)項目を達成した施設数(対象施設数中の達成数)				
			(2) キッズISOワークブック取組者数(入門編+初級編)				(2) キッズISO国際認証取得者数(初級修了者中の取得者)				
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		項目	10	17	14	16	10	15	15	66.7
	活動指標(2)		人	2,816	2,900	3,230	3,045	3,267	3,300	3,480	93.9
	成果指標(1)		施設	15	105	59	105	56	105	105	53.3
	成果指標(2)		人	111	250	199	250	232	250	250	92.8
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,239	7,899	4,890	4,366	3,629	4,364	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	3,316	7,112	4,117	3,543	2,772	3,275		
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	活動指標(1)16年度: 環境目的14項目のうち 達成した項目数(全施設)、17年度: 環境目標17項目のうち達成した 項目数(全施設)、19年度: 環境目標15項目のうち達成した 項目数(全施設) 成果指標(1)16年度: 11年度対比で使用 量を8%削減、17年度 以降:前年度より使用 量を削減	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,100	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	13,339	16,959	13,950	13,426	12,689	13,424		
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,333,900	997,588	996,429	839,125	1,268,900	894,933		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	13,339	16,959	13,950	13,426	12,689	13,424			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		ISO14001推進							1,363		
		キッズISO							2,266		
		その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 715 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	62.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	107.3	18年度予算 執行率%	83.1
		外部審査にかかる委託料及びキッズISOに関わる委託料が主な支出のため大幅削減が出ない状態である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		教育機関ISO14001については、定期審査の結果指摘事項もなく認証継続された。また、キッズISOについては環境教育の必要性を明確にするため19年度から済美教育センターが行うこととなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	教育機関ISO14001の取得以来、更新や定期審査を経て認証継続しているが、審査対象がエコオフィスから事業活動へ重点が移り、ストロングポイントとして評価されている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	教育機関がISO14001の認証継続を図り、併せて環境教育を推進することで低年齢から環境問題に対する意識高揚が図れ、将来に持続可能な地球環境の保護に努める人材の育成が期待される。					
	今後の予測	教育機関環境マネジメントシステムが児童生徒から各家庭、事業者へ浸透することで、環境保全・環境配慮意識・行動が広く行き渡ることが期待できる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:内部監査、定期審査等を通じて客観的に「計画」「実施」「点検」「見直し」が図れている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:定期的な内部監査や定期審査を通じた事業継続により、職員や子どもへの環境教育もエコオフィスから事業活動へ発展してきている。 理由または具体的内容:各教育機関の行った実践的な環境活動を研修等を通して、他の教育機関へ周知し新たな環境活動の芽を育てていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:教育委員会が自ら事業主体であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:現時点で定期審査等の委託料が主な支出であるが、内部監査に先立つ研修を職員が行うことで若干の削減が可能である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 地域のボランティアや町会などの協力を得て園児とともに事業活動を行い、環境教育への取り組みとなっている。今後も、どのようにして地域や家庭が継続的に子どもたちへの実践的な環境教育の場を提供するかが課題である。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育機関ISO14001については、引き続き推進していく。キッズISOについては、入門編の全区立小学校での実施を目指すとともに数値目標を達成するために、更に普及啓発を実施する。また、入門編を終了した児童が翌年度に初級編に取り組むため、成果の増大とともにコストも増加していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教育機関ISO14001マネジメントシステム規定・運用の手引きに沿って実施しているため、見直しに際し手続きが必要である。また、キッズISOに新たに取り組む学校については児童への指導にあたる教職員の負担が大きいため、インストラクターによる教職員のサポートを実施し、学校が取組みやすい体制をつくる	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今後もPRの充実や関係職員の理解向上を図り、全区立小学校のキッズISOのを推進し、初級取組・国際認定者数の増加を目指すとともに、引き続き認証継続できるよう、研修や内部監査の徹底を図り取組んでいく。	